

# 一般会計

歳入総額 312億4286万円

歳出総額 289億9035万円

市の会計のうち、基礎的な経理を中心とした会計です。

平成30年度の予算は主に次のように使われました。主なもののため、合計は一致しません。(万円未満切り捨て)

# 平成30年度決算を認定

市長は、翌年度予算を決める3月の定例会までに、前年度の決算について議会の認定を受けなければなりません。

9月11日から13日、17日の4日間にわたり、予算決算委員会において決算内容を審査し、本会議最終日に全ての決算を認定しました。

(質疑は予算決算委員会でのもの)

問

日本の花き生産地を認識、品質の高さを体感してもらえた。テレビ放映もあり、約1億4700万円相当の広告効果ありと算出された。

答

市役所での手続きや相談対応など年間185件の対応をした。手話奉仕員養成講座は、受講者7名、うち修了者は6名。

問

アルゼンチンアリは減少したか。平成21年度の数字を100とした場合、30年度には20・9まで減少した。

答

アルゼンチンアリは減少したか。平成21年度の数字を100とした場合、30年度には20・9まで減少した。

問

内訳は、市外から転入30戸、市内の住宅等から新築43戸、その他86戸。転入は、豊橋市から26戸、豊川市、蒲郡市、西尾市から各1戸、大阪府から1戸。転入30戸は人数にして104人。

問

市役所窓口での手話通訳者利用状況と手話奉仕員養成講座の実績は。市役所での手続きや相談対応など年間185件の対応をした。手話奉仕員養成講座は、受講者7名、うち修了者は6名。

問

託児のある日とない日で、子宮頸がん検診受診者数の差はあったか。託児なしの日の受診者数は平均5・2人、託児ありの日の平均は25・7人で、約5倍という結果になった。

問

定住・移住促進奨励金交付件数159戸の内訳と市外からの転入の状況は。

問

結婚相談事業の取り組みと30年度6組の成婚数の評価は。

問

成人検診受診率向上のための対策は。有効な年代の方への再通知、また受診率向上サポーター企業への働きかけや、託児付き集団検診の周知を行った。

問

田原市民で免許証を返納した方(70歳以上)の約7割が本事業を利用した。ぐるりんバス無料乗車券と元気パスの利用期間をもっと長くしてほしいとの意見があった。

問

結婚相談事業の取り組みと30年度6組の成婚数の評価は。

問

健康ガイドブック導入後の状況は。コンパクトで良いという意見がある反面、従来の健康カレンダーへの要望もあり、より使いやすく扱いやすいものへの改善が必要と認識している。

問



総務費

31億6005万円

まち・ひと・しごと創生推進事業  
(定住・移住促進奨励金など)  
5118万円

問



民生費

85億3276万円

高齢者福祉タクシー・バス料金助成事業  
(バス・電車料金の助成など)  
3671万円

問



衛生費

27億4547万円

斎場整備事業  
(新斎場第1期造成工事など)  
2億2169万円